

2020年度 政務活動費調査の結果

全国市民オンブズマン連絡会議

<トピックス>

1、執行率の変化 (執行率 = (収入総額 - 返還総額) ÷ 収入総額)

	2018年度分	2019年度分	
・都道府県議会	87.5%	84.2%	3.3%減
・政令市議会	85.1%	83.7%	1.4%減
・中核市	77.9%	73.2%	4.7%減
・合計	85.6%	82.6%	3.0%減

執行率が10%以上減少した議会について、今回は18議会あった、昨年は7議会、一昨年は3議会のみだった。不祥事や、領収書のネット公開で執行率を大きく下げている議会が増えている。かつて、唯一100%使いきっていた富山市議会は、今年は51.9%になっている。

2、2012年8月の地方自治法改正（政務調査費から、政務活動費への変更）以降の、平均執行率の変化（単位%）

	2013年度分	2019年度分	
都道府県	92.7%	84.2%	8.5%減少
政令市	90.0%	83.7%	6.3%減少
中核市	87.7%	73.2%	14.5%減少
合計	91.5%	82.6%	8.9%減少

3、新型コロナ対策で政務活動費を減額した議会は、宮城県、秋田県、福島県、新潟県、静岡県、三重県、八戸市、秋田市、八尾市、尼崎市、和歌山市、呉市、久留米市の6県、7市であった。（6月1日現在の各議会事務局の回答による）

今回の新型コロナ対策と称して、議員の本来の活動を行わずに「自粛」の空気に押されてパフォーマンスとして市民から批判の多い政務活動費を減額しているといえるのではないだろうか。別稿の「コロナで議会は怎么样了？」の

中で触れられているように「議会による執行部のチェック機能の形骸化」が進行している証左ではないのだろうか。

2020年度 政務活動費調査の結果

1 政務活動費の執行率の変化について、

2012年8月の、地方自治法改正により政務活動費への名称変更と用途が拡大された。市民オンブズマンでは、2012年度分と2013年度分の執行率を比較してから毎年調査している。2019年度分について、47都道府県、20政令市、60中核市に対して調査した。

2 2019年度の執行率の変化

(1) 2019年度の政務活動費の執行率の変化（東京都、神戸市は調査段階で未公表のため含まれておらず、中核市が2市増えているため、総額について昨年との比較はできない。）

2019年度の執行率は、2018年度の執行率に比べて、都道府県は、3.3%減、政令市では、1.4%減、中核市は4.7%減となった。調査した全体額では、3.0%減となった。

(2) 執行率の減少をどう見るか

政務活動費の公開度が上がる（領収書のネット公開）、または、不祥事が発生した自治体では、執行率は減少する傾向が毎年多く見られる。政務活動費の用途に対する市民の関心が、疑惑や誤解を招く支出を抑制し、執行率の低下をもたらすものと考えられる。議会のホームページで領収証等も公開する改革が実施され、誰もが容易に政務活動費の支出をチェックできるようになったことにより、疑惑を招く支出の減少をもたらしたことが、執行率低下の原因であろう。

正しい支出であるとの確信を持っていれば、その支出について市民に説明をすることは、議員に限らず、公費を使う者の責任の筈だ。ここの論点は、支出が客観的に正しいかどうかではなく、市民に説明する義務を尽くせるか尽くせないか、なのだ。市民への説明を怠ることが政務活動費を執行しない原因になっているとしても、それはやむをえないと見

るほかない。

3、2019年度の執行率が95%以上の4議会のネット公開の有無、情報公開度ランキングの点数の関係は以下の通り。

	執行率	領収書の ネット公開	公開度ランキング 点数(100点満点)
福島県	99.3%	×	37点
神奈川県	99.1%	×	25点
熊本県	95.2%	×	35点
横浜市	99.6%	×	12点

すべて執行率の高い議会は公開度が低いことがわかる。

例年、領収書をネット公開すると執行率が低下するという傾向がみられている。今回の調査で、領収書をネット公開してから執行率が低下した議会の一例は、宮城県 17.2%減、富山県 17.4%減、徳島県 11.7%減、仙台市 10.3%減、新潟市 10.2%減、山形市 15.5%減、福島市 12.5%減、郡山市 39%減、富山市 10.9%減、高槻市 23.7%減、東大阪市 19%減。かつて、唯一100%使いきっていた富山市議会は不祥事後、現在は執行率が51.9%となっている。

4 2019年度の議員1人あたりの政務活動費交付年額

(新型コロナ対策での一時的な減額は含まれていない。)

- (1) ①都道府県：都道府県の平均 415.4万円
最高額は、大阪府 708万円
- ②政令市：政令市の平均 396.5万円
最高額は、横浜市 660万円
- ③中核市：全中核市の平均 106.8万円
最高額は、川口市 216万円

- ・2019年度の新型コロナ対策で政務活動費を減額した議会は以下の通り。
(6月1日現在の各議会事務局の回答による)

- 宮城県議会 令和2年7月から令和3年3月まで 15%削減
議員一人当たり 月額35万円 ⇒ 29万7500円
- 秋田県議会 令和2年7月～12月 30%減 月額28万円⇒19万6千円
- 福島県議会 令和4年3月まで 月額35万円⇒30万円
- 新潟県議会 令和元年11月～令和5年4月 15%減 一人当たり月額
会派分 56100円、議員分 22万4千円になった。
- 静岡県議会 令和2年6月～令和3年3月 10%減 月額45万円を40.5万円
- 三重県議会 会派支給分を一人当たり 令和2年7月～令和3年6月は、
月15万円を1500円に、令和3年7月～令和5年4月まで51000円に減額、
- 八戸市議会 令和2年度 総額50%減額
- 秋田市議会 令和2年度 半額
- 八尾市議会 令和2年度 2割減
- 尼崎市議会 下半期 10万円を8万円
- 和歌山市議会 減額を検討している
- 呉市議会 令和2年度のみ半額 5万円を2.5万円
- 久留米市議会 令和2年度 年60万円を30万円

(2) 交付額をどうみるか

地方自治法により、政務活動費は、調査研究その他の活動に資するために支出することが義務付けられる(地方自治法100条14項)。ここでの「調査研究」と「その他の活動」との関係については、一般に、「その他の活動についても、議員の調査研究との関連性は必要」である、と解釈されている(『注釈地方自治法〈全訂〉』1607頁(斎藤誠執筆)第一法規)。私たちもこのような解釈が妥当と考えている。そうすると、調査研究及びこれに関連する活動にこれほどの費用は必要なのか、というのが疑問を感じざるをえない。

こうした疑問に拍車をかけるのは、人件費や事務所賃料に対する支出だ。年間で比較的多額の政務活動費を交付する自治体議員の用途を見ると、事務所経費や人件費に多額の政務活動費が充てられていることが目につく。ところが、事務所の賃借や人件費への支出が、どのような調査研究に関連した支出なのか、開示資料からは判断できない場合がほとんどだ。むしろ、事務所賃料や人件費への支出が、調査研究目的ではなく、当選を目的とした活動や、親族企業への

支援、あるいは親族を経由した政治資金として使われているのではないか、といった疑惑が毎年のように発生している。実際に、議員の事務所賃料への政務調査費の支出が、政務調査活動に必要なかが争われた裁判で、名古屋高等裁判所は、住民訴訟に参加した議員らに対して、「その提出する膨大かつ詳細な主張と証拠によっても、会派からその所属議員が個別具体的に委託された特定の政務調査活動を遂行するために、実際どの程度の時間にわたり事務所」「を使用しなければならなかったのかといった必要性を個別具体的に主張立証して」いない、として、事務所賃料への政務調査費の支出を全額違法とした（平成27年12月24日。最高裁で確定）。事務所賃料への政務活動費の支出については、住民訴訟での和解協議で、2017年度以降は、事務所家賃や人件費の支出について、職員の日報や事務所の記録簿をつけ、情報公開（公開請求が必要）することとした京都市の取り組みなども参考になる。

政務活動費の金額をどうすべきか、について、少なくともこれを存続させる、という方向で考えるとすれば、調査研究についてのテーマを持つ議員だろうと持たない議員だろうと、一律に一定金額を交付する現行の制度に無理があるのではないだろうか。政務活動費が本来、補助金の性格を有するものである以上、具体的な調査研究テーマを持つものだけが支給を受けることのできる制度への見直しも視野に入れるべきだ。

5 第三者機関によるチェック等

(1) 支出が適正であるかどうかをチェックするため専門家からなる第三者機関を設けている自治体は下記の25議会である。

北海道、茨城県、栃木県、東京都、神奈川県、石川県、大阪府、兵庫県、奈良県、福岡県、沖縄県、さいたま市、川崎市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、熊本市、水戸市、富山市、金沢市、東大阪市、鳥取市、鹿児島市

(2) 政務活動費の適正支出と第三者機関の意義

不祥事が発生した場合に、第三者機関を設けて、違法支出をチェックする、ということは多く行われる。ほとんどの議会では、議会事務局の職員が領収証をチェックして、条例適合性を判断しているはずだ。それに比べれば、第三者の目が入ることは、違法支出の対策として好ましい。

しかし、問題は実効性だ。いくら専門家であろうとも、数千枚から数万枚に及び領収証を全てチェックするのは困難だ。さらに政務活動費が一体、いかなる調査研究と関連し、どのような議会活動に役立ったのか、という点に答えることは、事後審査に第三者委員が関与するという方法では、ほぼ、無理だ。例えば、条例で「事務所の賃料」への支出が許されると決められていれば、仮にその事務所が実質的には後援会活動に使われていたとしても、領収証により違法と判断するのは極めて困難だ。

第三者委員制度を設けるにあたっては、第三者委員が、政務活動費の用途について、支出前に支出目的と支出見積を議員に提出させるような制度を設け、見積もり段階での審査に関与するなどの工夫が求められるのではないだろうか。少なくとも、第三者委員によるチェックの存在が、議員の説明責任を免除するようなものとならないよう、制度を設計すべきだ。

6 まとめ

政務活動費の問題は、これを使ってどのような調査研究活動を行い、どのような議会活動に役立てたのかを議員が説明できるか、が本質だ。したがって、政務活動費の支出に対しては、情報を全面的に公開することを前提として、議員自身が政務活動費を用いてどのような成果を上げたかを、わかりやすく市民に説明できるか否かが、制度を評価する際のポイントとなる。議員の説明という点からみて、都道府県や政令市など、年間数百万もの政務活動費を交付されている自治体の議員が、これを用いてどのような成果を上げたかについて、説得力のある具体的な説明をすることは可能だろうか。成果について説得力のある説明ができない状態のまま、多額の政務活動費の交付を続けることは問題だろう。こうしてみたとき、都道府県や政令市の交付金額は、過大と言わざるをえない。

また、執行率が下がっている自治体については、具体的な議員活動への支障が説明されない以上は、交付額の減額を検討すべきではないだろうか。

(了)

都道府県・政令市・中核市
2018年度-2019年度政務活動費 執行率調査

議会名	2018年度政務活動費				2019年度政務活動費				執行率 変化	傾向
	収入総額	支出総額	残余総額	執行率	収入総額	支出総額	残余総額	執行率		
北海道	622,750,000	554,095,954	68,654,046	89.0%	583,000,000	526,430,356	71,504,236	87.7%	-1.3%	↘
青森県	171,120,000	130,055,877	41,064,123	76.0%	175,770,000	136,121,394	39,648,606	77.4%	1.4%	↗
岩手県	171,120,000	146,363,955	24,756,045	85.5%	172,360,000	128,657,360	43,702,640	74.6%	-10.9%	↘
宮城県	243,600,000	219,282,486	24,317,514	90.0%	242,900,000	176,808,539	66,091,461	72.8%	-17.2%	↘
秋田県	152,520,000	135,060,354	17,459,646	88.6%	159,030,000	129,360,853	29,669,147	81.3%	-7.2%	↘
山形県	160,530,000	130,371,811	30,158,189	81.2%	155,870,000	121,795,610	34,074,390	78.1%	-3.1%	↘
福島県	197,700,000	197,051,089	648,911	99.7%	207,300,000	205,888,991	1,411,009	99.3%	-0.4%	-
茨城県	216,900,000	178,465,683	38,434,317	82.3%	221,700,000	179,386,642	42,611,890	80.9%	-1.4%	↘
栃木県	172,200,000	137,246,487	34,953,513	79.7%	179,400,000	137,393,575	42,006,425	76.6%	-3.1%	↘
群馬県	172,200,000	153,726,230	18,473,770	89.3%	177,600,000	157,027,061	20,572,939	88.4%	-0.9%	-
埼玉県	503,000,000	485,363,660	17,636,340	96.5%	553,000,000	504,910,499	54,409,097	90.2%	-6.3%	↘
千葉県					447,750,000	374,136,914	73,613,086	83.6%		
東京都	756,000,000	706,728,113	49,271,887	93.5%						
神奈川県	651,370,000	646,400,636	4,969,364	99.2%	665,150,000	679,982,519	6,089,081	99.1%	-0.1%	-
新潟県	197,208,000	169,802,693	27,405,307	86.1%	190,063,500	173,931,811	21,148,185	88.8%	2.7%	↗
富山県	140,400,000	120,199,456	20,200,544	85.6%	143,700,000	98,045,472	45,674,946	68.2%	-17.4%	↘
石川県	154,800,000	125,784,177	29,015,823	81.3%	154,800,000	122,303,684	32,496,316	79.0%	-2.2%	↘
福井県	129,600,000	87,702,197	41,897,803	67.7%	132,600,000	89,800,342	42,799,658	67.7%	0.1%	-
山梨県	117,040,000	105,434,901	11,605,099	90.1%	119,840,000	105,751,304	14,088,696	88.2%	-1.8%	↘
長野県	198,940,000	191,461,132	7,478,868	96.2%	212,040,000	192,988,066	19,051,934	91.0%	-5.2%	↘
岐阜県	182,160,000	149,837,366	32,322,634	82.3%	180,510,000	136,424,548	44,085,452	75.6%	-6.7%	↘
静岡県	365,400,000	317,479,514	47,920,486	86.9%	365,850,000	304,523,309	61,326,691	83.2%	-3.6%	↘
愛知県	610,000,000	503,831,963	106,168,037	82.6%	611,000,000	494,543,833	116,456,984	80.9%	-1.7%	↘
三重県	149,904,000	130,479,324	19,424,676	87.0%	138,231,000	117,697,136	22,703,485	83.6%	-3.4%	↘
滋賀県	154,800,000	134,713,744	20,086,256	87.0%	156,600,000	128,806,142	27,793,858	82.3%	-4.8%	↘
京都府	386,820,000	340,126,991	46,693,009	87.9%	388,480,000	341,029,356	47,450,644	87.8%	-0.1%	-
大阪府	607,700,000	543,611,875	64,088,125	89.5%	619,880,000	544,005,583	83,223,773	86.6%	-2.9%	↘
兵庫県	460,800,000	320,276,301	140,523,699	69.5%	460,350,000	286,614,026	173,735,974	62.3%	-7.2%	↘
奈良県	127,920,000	89,060,558	38,859,442	69.6%	125,560,000	76,635,172	48,924,828	61.0%	-8.6%	↘
和歌山県	144,600,000	135,568,614	9,031,386	93.8%	150,600,000	135,713,766	14,886,234	90.1%	-3.6%	↘
鳥取県	102,000,000	64,633,877	37,366,123	63.4%	104,750,000	64,576,475	40,173,525	61.6%	-1.7%	↘
島根県	129,600,000	116,065,894	13,534,110	89.6%	132,720,000	113,310,931	21,709,473	83.6%	-6.0%	↘
岡山県	218,400,000	161,204,431	57,195,569	73.8%	229,950,000	162,502,021	67,447,979	70.7%	-3.1%	↘
広島県	268,800,000	237,873,709	30,926,291	88.5%	268,450,000	234,731,993	33,727,228	87.4%	-1.1%	↘
山口県	193,200,000	175,086,596	18,113,404	90.6%	189,700,000	169,176,187	20,523,813	89.2%	-1.4%	↘
徳島県	88,400,290	54,240,810	34,159,480	61.4%	90,400,298	44,928,296	45,472,002	49.7%	-11.7%	↘
香川県	144,600,000	135,976,376	8,623,624	94.0%	147,600,000	134,897,329	12,702,671	91.4%	-2.6%	↘
愛媛県	175,230,000	159,074,987	16,155,013	90.8%	185,130,000	168,123,554	17,006,446	90.8%	0.0%	-
高知県	124,320,000	113,835,461	10,484,539	91.6%	124,320,000	102,854,315	21,465,685	82.7%	-8.8%	↘
福岡県	503,000,000	466,235,762	36,764,238	92.7%	520,000,000	459,729,449	60,270,551	88.4%	-4.3%	↘
佐賀県	129,600,000	109,726,186	19,873,814	84.7%	135,276,837	110,465,679	24,811,158	81.7%	-3.0%	↘
長崎県	162,900,000	131,747,896	31,152,104	80.9%	165,300,000	134,952,870	30,347,130	81.6%	0.8%	-
熊本県	167,700,000	161,403,782	6,296,218	96.2%	175,800,000	175,651,345	8,364,788	95.2%	-1.0%	↘
大分県	151,200,147	118,944,979	32,255,168	78.7%	154,694,873	120,056,606	34,638,267	77.6%	-1.1%	↘
宮崎県	133,100,000	115,848,570	17,251,430	87.0%	139,800,000	110,357,049	29,442,951	78.9%	-8.1%	↘
鹿児島県	180,000,000	176,407,738	3,592,262	98.0%	183,300,250	161,085,793	22,214,457	87.9%	-10.1%	↘
沖縄県	139,000,000	126,759,912	12,240,088	91.2%	138,750,000	133,076,123	10,790,023	92.2%	1.0%	↗
合計	11,330,152,441	9,910,650,107	1,419,502,334	87.5%	11,176,876,758	9,407,189,878	1,769,686,880	84.2%	-3.3%	↘

札幌市	317,600,000	280,835,051	36,764,949	88.4%	324,800,000	289,841,705	34,958,295	89.2%	0.8%	-
仙台市	218,400,219	166,247,165	52,153,054	76.1%	225,750,203	148,479,360	77,270,843	65.8%	-10.3%	↘
さいたま市	236,640,000	201,445,598	35,194,402	85.1%	235,620,000	207,913,533	29,849,286	87.3%	2.2%	↗
千葉市	173,484,000	132,651,894	40,832,106	76.5%	172,798,000	113,062,245	60,075,213	64.9%	-11.6%	↘
横浜市					567,050,000	564,614,680	2,435,320	99.6%		
川崎市	307,800,000	292,881,759	14,918,241	95.2%	321,300,000	293,974,105	27,325,895	91.5%	-3.7%	↘
相模原市	53,900,000	43,707,358	10,192,642	81.1%	54,900,000	39,599,609	15,300,391	72.1%	-9.0%	↘
新潟市	89,160,000	62,781,510	26,378,490	70.4%	90,090,000	54,211,588	35,878,412	60.2%	-10.2%	↘
静岡市	141,000,000	98,392,950	42,607,050	69.8%	136,250,000	106,152,275	30,097,889	77.9%	8.1%	↗
浜松市	81,600,000	67,277,111	14,322,889	82.4%	82,200,000	69,463,751	12,736,460	84.5%	2.1%	↗
名古屋市	443,500,572	357,930,020	85,570,552	80.7%	409,500,638	312,581,305	96,919,333	76.3%	-4.4%	↘
京都市	425,960,000	370,024,666	55,935,334	86.9%	395,080,000	311,759,000	83,321,000	78.9%	-8.0%	↘
大阪市	523,260,000	490,898,677	32,361,323	93.8%	505,818,000	467,086,343	38,731,657	92.3%	-1.5%	↘
堺市	169,200,000	142,908,220	26,291,780	84.5%	171,948,518	141,933,949	30,014,569	82.5%	-1.9%	↘
神戸市	351,020,223	323,866,060	27,154,163	92.3%						
岡山市	74,520,000	66,972,872	7,547,128	89.9%	74,520,000	65,818,387	8,701,613	88.3%	-1.5%	↘
広島市	220,424,067	182,305,383	38,118,684	82.7%	219,689,436	170,813,140	48,876,692	77.8%	-5.0%	↘
北九州市	239,050,000	192,218,809	46,831,191	80.4%	237,650,000	198,532,647	39,117,353	83.5%	3.1%	↗
福岡市	251,820,000	201,365,502	50,454,498	80.0%	255,470,000	195,307,816	60,162,184	76.5%	-3.5%	↘
熊本市	114,000,000	96,963,519	17,036,481	85.1%	109,400,000	91,893,743	17,506,257	84.0%	-1.1%	↘
合計	4,432,339,081	3,771,674,124	660,664,957	85.1%	4,589,834,795	3,843,039,181	746,795,614	83.7%	-1.4%	↘

都道府県・政令市・中核市
2018年度-2019年度政務活動費 執行率調査

議会名	2018年度政務活動費				2019年度政務活動費				執行率 変化	傾向
	収入総額	支出総額	残余総額	執行率	収入総額	支出総額	残余総額	執行率		
函館市	16,200,000	6,959,732	9,240,268	43.0%	14,850,000	6,805,520	8,044,480	45.8%	2.9%	↗
旭川市	31,680,000	24,517,169	7,162,831	77.4%	32,400,000	23,729,163	8,670,837	73.2%	-4.2%	↘
青森市	37,800,000	33,007,709	4,792,291	87.3%	37,800,000	31,345,283	6,454,717	82.9%	-4.4%	↘
八戸市	30,720,000	29,986,810	733,190	97.6%	28,160,000	24,941,671	3,218,329	88.6%	-9.0%	↘
盛岡市	22,800,000	17,648,057	5,151,943	77.4%	22,800,000	17,455,742	5,344,258	76.6%	-0.8%	-
秋田市	46,800,000	37,448,244	9,351,756	80.0%	38,900,084	32,291,496	6,608,588	83.0%	3.0%	↗
山形市	39,600,000	34,073,246	5,526,754	86.0%	39,500,000	27,852,625	11,647,375	70.5%	-15.5%	↘
福島市	42,000,113	32,359,064	9,641,049	77.0%	42,000,108	27,107,744	14,892,364	64.5%	-12.5%	↘
郡山市	45,600,000	40,571,369	5,028,631	89.0%	45,000,000	22,499,885	22,500,115	50.0%	-39.0%	↘
いわき市	48,840,000	43,211,272	5,628,728	88.5%	48,180,000	40,977,876	7,202,124	85.1%	-3.4%	↘
水戸市					29,790,000	22,423,856	7,366,249	75.3%		
宇都宮市	52,100,000	37,087,107	15,012,893	71.2%	53,700,000	37,222,357	16,477,797	69.3%	-1.9%	↘
前橋市	43,400,000	36,808,033	6,591,967	84.8%	43,200,000	32,947,390	10,252,725	76.3%	-8.5%	↘
高崎市	38,000,000	27,567,021	10,432,979	72.5%	37,659,200	29,217,161	8,452,121	77.6%	5.0%	↗
川越市	29,890,000	21,836,356	8,053,644	73.1%	30,240,000	22,018,372	8,302,557	72.5%	-0.6%	-
川口市	90,720,000	75,920,364	14,799,636	83.7%	90,540,000	72,826,442	17,713,558	80.4%	-3.3%	↘
越谷市	29,240,000	22,048,954	7,191,046	75.4%	28,560,000	19,144,542	9,415,458	67.0%	-8.4%	↘
船橋市	47,840,000	40,698,386	7,141,614	85.1%	46,880,000	37,692,976	9,187,024	80.4%	-4.7%	↘
柏市	33,480,000	23,081,552	10,398,448	68.9%	33,480,000	22,653,679	10,826,321	67.7%	-1.3%	↘
八王子市	25,920,000	22,578,236	3,341,764	87.1%	28,500,000	25,199,980	3,300,020	88.4%	1.3%	↗
横須賀市	68,110,000	59,089,050	9,020,950	86.8%	66,581,000	58,081,405	9,551,089	85.7%	-1.1%	↘
富山市	53,700,000	33,707,195	19,992,805	62.8%	52,800,031	27,396,912	25,403,126	51.9%	-10.9%	↘
金沢市	71,040,000	63,176,381	7,863,619	88.9%	72,800,000	59,379,978	13,420,022	81.6%	-7.4%	↘
福井市	51,840,000	41,386,768	10,453,232	79.8%	52,800,000	31,587,730	21,212,270	59.8%	-20.0%	↘
甲府市	15,360,000	12,017,832	3,342,168	78.2%	14,080,000	12,771,905	1,308,095	90.7%	12.5%	↗
長野市	38,675,000	27,092,009	11,582,991	70.1%	37,740,000	26,840,896	11,201,763	70.3%	0.2%	-
岐阜市	68,400,000	44,427,302	23,972,698	65.0%	68,400,000	41,303,752	27,096,248	60.4%	-4.6%	↘
豊橋市	37,800,000	34,379,803	3,420,197	91.0%	38,790,000	29,243,312	9,546,688	75.4%	-15.6%	↘
岡崎市	22,200,000	15,636,122	6,563,878	70.4%	21,600,000	16,246,335	5,403,777	75.0%	4.6%	↗
豊田市	23,320,000	22,977,990	342,010	98.5%	26,930,000	25,484,022	1,445,978	94.6%	-3.9%	↘
大津市	32,270,000	23,270,215	8,999,785	72.1%	31,780,000	24,664,012	7,115,988	77.6%	5.5%	↗
豊中市	29,400,000	23,673,915	5,726,085	80.5%	28,630,000	23,914,678	4,715,322	83.5%	3.0%	↗
吹田市	47,520,000	36,097,469	11,422,531	76.0%	46,860,000	31,007,973	15,852,034	66.2%	-9.8%	↘
高槻市	33,108,011	21,927,153	1,180,858	66.2%	28,420,000	12,091,185	16,328,815	42.5%	-23.7%	↘
枚方市	25,200,000	19,016,612	6,183,388	75.5%	24,080,000	18,369,280	6,347,228	73.6%	-1.9%	↘
八尾市	20,160,000	7,355,671	12,804,329	36.5%	20,790,000	5,485,327	15,304,673	26.4%	-10.1%	↘
寝屋川市	14,580,000	12,388,291	2,191,709	85.0%	12,915,000	9,295,849	3,619,151	72.0%	-13.0%	↘
東大阪市	46,800,000	34,894,657	11,905,343	74.6%	57,600,000	32,021,458	25,578,542	55.6%	-19.0%	↘
姫路市	43,860,000	32,490,496	11,369,504	74.1%	47,515,000	33,383,052	14,166,164	70.3%	-3.8%	↘
尼崎市	50,400,000	41,077,654	9,322,346	81.5%	50,400,000	45,224,266	5,175,734	89.7%	8.2%	↗
明石市	27,840,082	19,056,979	8,783,103	68.5%	28,640,047	23,414,668	5,225,379	81.8%	13.3%	↗
西宮市	54,300,000	39,697,610	14,602,390	73.1%	56,760,000	36,432,796	20,327,204	64.2%	-8.9%	↘
奈良市	32,550,000	23,962,330	8,587,670	73.6%	31,080,000	21,735,508	9,344,492	69.9%	-3.7%	↘
和歌山市	45,600,000	35,025,034	10,574,966	76.8%	45,100,000	33,345,903	11,754,097	73.9%	-2.9%	↘
鳥取市	11,520,000	6,725,435	4,794,565	58.4%	11,520,000	9,338,243	2,181,757	81.1%	22.7%	↗
松江市	16,320,000	13,377,394	2,942,606	82.0%	16,320,000	13,941,141	2,378,859	85.4%	3.5%	↗
倉敷市	63,170,190	51,525,345	11,644,845	81.6%	61,800,000	52,438,948	9,361,052	84.9%	3.3%	↗
呉市	19,200,000	7,719,415	11,480,585	40.2%	19,300,000	12,026,944	7,273,056	62.3%	22.1%	↗
福山市	60,190,000	48,960,026	11,229,974	81.3%	59,280,000	43,736,324	15,543,676	73.8%	-7.6%	↘
下関市	20,400,000	14,809,084	5,590,916	72.6%	20,400,000	17,313,851	3,166,313	84.5%	11.9%	↗
高松市	48,000,000	38,655,472	9,344,528	80.5%	48,000,000	36,796,235	11,203,765	76.7%	-3.9%	↘
松山市	52,020,000	42,600,708	9,419,292	81.9%	52,632,000	43,613,514	9,018,486	82.9%	1.0%	↗
高知市	40,800,000	29,721,340	11,078,660	72.8%	37,400,000	24,035,055	13,365,015	64.3%	-8.6%	↘
久留米市	22,500,000	13,776,811	8,723,189	61.2%	19,800,000	13,984,316	5,815,684	70.6%	9.4%	↗
長崎市	69,150,000	35,237,659	33,912,341	51.0%	71,400,000	31,788,682	39,611,318	44.5%	-6.4%	↘
佐世保市	18,900,000	16,244,134	2,655,866	85.9%	19,400,000	15,592,982	3,807,018	80.4%	-5.6%	↘
大分市	52,800,000	42,539,052	10,260,948	80.6%	52,800,000	43,100,591	9,699,409	81.6%	1.1%	↗
宮崎市	38,160,000	28,774,921	9,385,079	75.4%	38,320,000	26,027,128	12,292,872	67.9%	-7.5%	↘
鹿児島市	102,392,040	93,700,369	8,691,671	91.5%	102,529,512	94,355,662	8,122,844	92.0%	0.5%	-
那覇市	43,200,000	33,783,519	9,416,481	78.2%	43,200,000	33,626,979	10,018,267	76.8%	-1.4%	↘
合計	2,385,385,436	1,849,383,903	526,001,533	77.9%	2,409,331,982	1,766,792,557	645,180,385	73.2%	-4.7%	↘

	2018年度政務活動費				2019年度政務活動費				執行率 変化
	収入総額	支出総額	残余総額	執行率	収入総額	支出総額	残余総額	執行率	
都道府県	11,330,152,441	9,910,650,107	1,419,502,334	87.5%	11,176,876,758	9,407,189,878	1,769,686,880	84.2%	-3.3%
政令市	4,432,339,081	3,771,674,124	660,664,957	85.1%	4,589,834,795	3,843,039,181	746,795,614	83.7%	-1.4%
中核市	2,385,385,436	1,849,383,903	526,001,533	77.9%	2,409,331,982	1,764,151,597	645,180,385	73.2%	-4.7%
合計	18,147,876,958	15,531,708,134	2,606,168,824	85.6%	18,176,043,535	15,014,380,656	3,161,662,879	82.6%	-3.0%

空欄部分は、未集計または、未回答。

※収入総額＝収支報告書に記載されている数字(支給額＋利息、一部議会は支給額のみ)

支出総額＝収入総額－残余総額(返還総額) (一部、支出総額として収入以上の支出をして手出し分を加えている議会もあります。)

残余総額＝自治体への返還総額(円) (後払いの場合は、使用限度額から、支出(交付)総額を引いたもの)

執行率は、(収入総額－残余(返還)総額)÷収入総額 として計算しています。

※傾向 2018年度に比べて2019年度の執行率が 1%以上増加は ↗、-1%～1%は -、1%以上減少は ↘ にした。